

# Executive Summary 日本のベンチャー企業と起業家に関する調査研究

科学技術政策研究所  
第1研究グループ  
1999年5月

## 1. 調査の概要

「ベンチャー企業とは何か？」―。本研究は、郵送質問票を用いた大規模なサーベイ調査であり、日本における「ベンチャー企業」の実態を体系的に明らかにしている。  
この調査でねらったのは、「ベンチャー企業」支援の今後のあり方を検討するために基礎的データを取得し、それに基づいて問題点と課題を指摘することである。

## 2. 調査対象

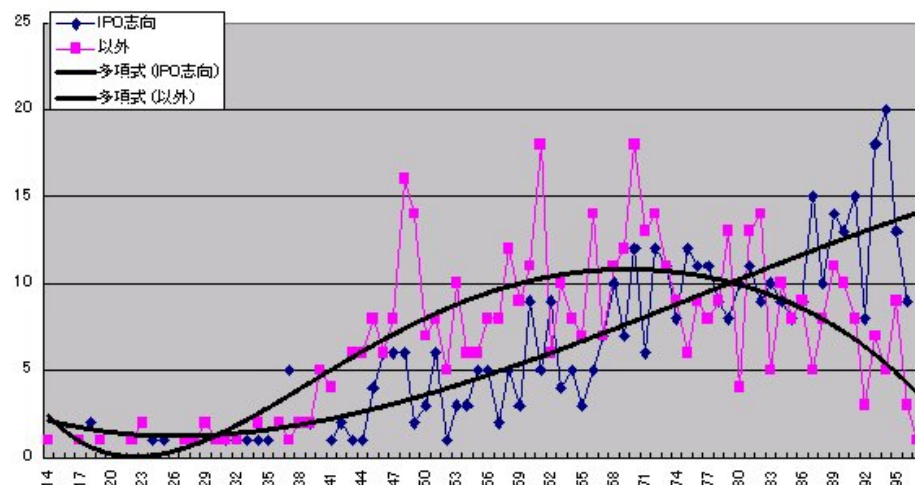
本調査では「ベンチャー企業」の範囲をできるだけ広くとるため、『日経ベンチャービジネス年鑑』1998年版の全掲載企業(2400社)を対象とした。回答依頼先は経営担当者(社長)自身。質問票発送は1998年8月。有効回答企業数は1007社、回収率は42.0%である。

## 3. おもな発見事実

### (1)

会社設立年の分布をみると1970年以降の創業が多いが、それ以前に設立された会社も多く、幅広く分布している。ただし近年の傾向として、株式公開志向を持った企業(=「株式公開を目指す」と経営者が答えた企業)の新設が顕著に増え(図1)、また研究開発志向型企業(=売上高研究開発費比率が10%以上の回答企業)の創業も着実に観察できる。低調といわれる日本のベンチャービジネスにおける、これは明らかに朗報であろう。

図1 会社設立年分布(IPO志向企業とそれ以外と)



注) 度数分布の大まかな傾向を見るために、多項式近似(5次近似)を試みた。

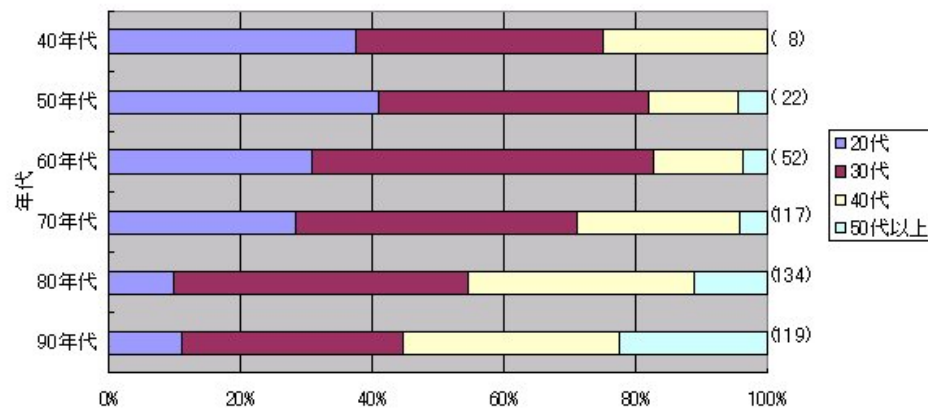
### (2)

回答企業の経営者は平均53歳であり、けっこう高齢である。そのうち創業者は約半分である。経営者の前職については、同族事業継承者、大企業スピンアウト、中小企業スピンアウトの三つが、それぞれ約2割ずつを占めている。  
日本のベンチャー経営者が一般に高齢であることは、ここで改めて確認しておくべき点である。「熟年ベンチャー」という言葉がそれを表現するのに適当かもしれない。ベンチャー企業というと、若い人々が担う経営体をすぐに想像しがちであるが、日本の事実是这样ではないのである。

### (3)

起業家(=創業社長)に着目すると彼らの起業年齢は平均37歳で、そのピークは30歳から40歳代半ばまで広く分布している。それゆえ起業年齢は必ずしも高齢ではない。ただし、研究開発志向型企業とそうでない企業とを比較すると、意外なことに前者の研究開発志向型企業のほうが起業年齢がやや高い(差は2.6歳)、ここ10年間で起業年齢の高齢化が進んでいる(図2)、の2点が重要である。また、創業経営者の学歴は非創業経営者のそれよりも低い傾向がある。

図2 年代別の起業年齢(創業者の創業時年齢)



これらを勘案すると、日本においては、研究開発が強調され経営の中核に「技術」がおかれているケースでも、そこにおける「技術」とは多くの場合、長期の実務経験に基づく「熟練」の要素が強いものであると推測することができる。高等教育を直接的な基盤とした若者による技術系ベンチャーの起業は、日本では決して多くないといえよう。

(4)

回答企業にごく少数含まれる「最狭義 VB」(＝ 強い研究開発志向、 設立後10年未満、 上場目的、という3つの条件を同時に満たす回答企業)にとくに着目すると、大企業をスピンアウトした技術系の高学歴者が、創業経営者としてそれを担っている。それゆえ、日本の起業家には大別二つの類型があるように思われる。第一は、学歴は高くないが長年にわたる実務経験を基盤として起業した、刻苦精励型の起業家である。第二は、技術系の高学歴を背景に一旦大企業に入り、実績を上げたのちにスピンアウトした、ハイテクエリート型である。回答企業のなかでは前者が圧倒的に多いが、今後は後者が増える可能性がある。

(5)

経営担当者に起業成功の理由をたずねたところ、「適切な経営戦略」、「高い技術力」、「的確なマーケット選択」が成功の三大理由にあげられている。これらはベンチャービジネスに限ったものではなく、どんなビジネスでも成功に欠かせない要因であろう。より興味深いのは「起業成功の外的理由」であり、「適切な銀行融資を利用したから」という答えが全体の6割近くを占め、圧倒的に多い(表1)。わが国ベンチャー企業の銀行融資依存が、われわれの調査結果でも明白である。しかし、ここで注目すべきは、創業10年未満の比較的若いベンチャー企業に限ってみると、銀行融資への依存傾向がはっきりと減ることである。その代わりに重要度が増すのは、ベンチャーキャピタル(VC)支援と 公的支援の2つである。また、研究開発志向型企業においては、銀行融資への依存度が減る反面、公的支援の意義が高まっている(表1参照)。

表1 起業成功の外的理由

回答内容	全体		10年未満企業		R&D志向企業	
適切な公的支援を利用したから	124社	16.4%	38社	31.4%	35社	28.7%
ベンチャーキャピタルの支援	56社	7.4%	22社	18.2%	14社	11.5%
適切な銀行融資を利用したから	448社	59.3%	44社	36.4%	60社	49.2%
適切な経営コンサルティングを受けたから	128社	16.9%	17社	14.0%	13社	10.7%
合計	756	100.0%	121	100.0%	122	100.0%

それゆえベンチャー企業に対する支援構造が、従来の銀行融資依存という単一的構造から、VC支援や公的支援を含む多元化構造へと変化する傾向がある。

(6)

VC会社は過去にどのような役割を果たし、今後どのような役割を期待されているのであろうか。われわれの調査によれば、これまで日本のVC会社は上場直前の「金回り」のサービスを中心とする、その意味で限られた業務を遂行してきた。そのため、ベンチャー企業のVC会社への期待はきわめて限定的である。そして、上述のように、ここ10年ほどでベンチャーキャピタル支援の意義が高まっているにもかかわらず、VC会社への今後の期待は依然としてきわめて限定的であり、その点は過去にVC会社を利用した経験を持つ企業の間で特にそうである。過去にVC会社を利用した経験を持つ企業は、将来的にもはっきりと限定的な期待だけをVC会社に対して持っている。逆にいえば、アメリカにおけるごとき幅広いインキュベーション機能をVC会社に期待する声は、日本の

ベンチャー経営者の間にはまったくと言ってよいほど聞かれないのであり、その点はVCの利用経験を持つ企業の間でとりわけそうだということである。

- (7) 公的支援のメニューは近年顕著に増えているが、そのなかでは 資金面、および 技術面からの支援施策と、企業間交流支援に関わる施策が、認知度が高く、かつ利用度も高い公的施策の3大分野である。公的施策への要望をたずねたところ、今いちばん多いのは税制改革への要望であり、要望度が飛び抜けて高い。次に多いのは資金的支援である。資金繰りが難しい現状を反映した結果であろう。
- (8) 税制改革については、まず認知度と利用度がともに高い税制上の優遇措置は、中小企業に対する法人税軽減税率の適用および貸倒引当金制度の特例である。また、われわれの調査では、税制上の優遇措置は設備投資と研究開発投資を引き上げる効果を実際に持っているようである。税制改革で希望するものは、法人税切り下げ、設備投資に対する法定減価償却期間の短縮、相続税率の軽減などである。しかしそれとはまったく対照的に、VBへの投資環境整備に関わる税制改革にはほとんど希望がない。いいかえると、税制改革への要望でもにも強調されているのは、現下の厳しい資金状況を直接的に緩和する方策なのである。
- (9) 大学および国公立研究機関との共同作業について。大学および国研とベンチャー企業との共同作業は、計画中も含めると対大学27%、対国研16%で見いだされる。これらは決して小さい数字ではあるまい。しかし、共同作業への期待はそれ以上に広範囲に存在する。それでは、期待の割りに共同作業が広がっていないのはなぜなのか。そのおもな理由は、大学の場合「研究内容がわからない」ためであり、国研の場合「研究テーマ自体が産業ニーズに合わない」ためである。

#### 4. サーベイから言えること

- (1) VBにつきまとう悲観説について  
創業10年未満のVBに対しては公的支援とVC支援の貢献が大きく、R&D志向のVBに対しては公的支援の貢献が大きい。そのかぎりでは、支援構造の多元化がみられる。VBについて一方的に悲観する理由はない。  
対比すると、R&D志向のVBについては、創業は着実にみられるけれど、その支援構造の変化ははっきりしない。この点はなお日本の課題である。
- (2) 公的施策具体化に必要な2つのスタンス  
一方で、企業経営の現場のニーズに即した公的施策のいつその具体化が必要である。しかし同時に他方で、(現場からは要望が出ない)より長期的視点に立ったインフラ整備関連施策(投資環境整備や国公立COEの強化)も必要である。